

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 3 目	事業番号	4810	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第10条				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり、学習活動を継続していけるような環境整備を目指す。						
事業の対象	国民			事業の目的	図書館運営をする中で、健全な発達を図り、もって教育と文化の発展に寄与することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	資料を収集し、一般公衆の利用に供する。分類配列を適切に分類、目録作成、整備し、利用のための相談に応じる。また、関係機関と協力し、自動車文庫の巡回やお話し会、展示会などを主催し、読書活動を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	読書ボランティアとの連携や学校への周知、各種イベントを展開することにより、図書館への来館促進及び読書推進を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	25,290	27,761	0	0	0	25,751	年間貸出人数	人	20040	20000	11433	21597	
財源内訳													
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	95	人口	人	37754	37754	37315	37243	
一般財源	25,290	27,761	0	0	0	25,656							
職員の人工 (にんく) 数	1.10	1.10				1.10							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	34,109	36,541				34,531							
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					36,000	28,000	28,000	25,000	25,000	142,000			
成果指標	指標	貸出人数/人口	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度			
	指標設定の考え方	人口に対する貸出人数を指標とし、図書館利用者の拡大を目標とする。			目標	0.5	0.5	0.5	0.5				
	指標で表せない効果	図書館利用満足度・リピート率			実績	0.531	0.579						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新しい図書館の開館を見据え、子ども読書活動の推進に一層寄与すべく、中心市街地以外の小中学校の児童生徒に対して図書館利用者カード登録を呼びかけた。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	利用者カードの啓発にあたり、各学校の協力もあり、利用者カードの新規登録を大いに得ることができた (440件)。また、月々の利用者人数も昨年度より増加傾向となっている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 図書館法に基づく図書館の役割は明確で、今後も継続して実施する
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
所属長の課題認識									2019年度、伊予市文化交流センター完成に伴い新たに図書館も生まれ変わる。図書館の役割を鑑み、市民に愛される図書館運営を目指す。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		